事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0332

							業者		202		- 文科			2	
	1			令和	04年度行]政	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシ-</u>	<u>- </u>	(文部和	科学省)	
事業名	大学スポーツ振興の推進事業						担当部	#局庁	スポー	·ツ庁			作用	戊責任者	
事業開始年度	平月	成29年度		转?		度	担当課室		地域スポーツ課			地域スポーツ課長 橋田 裕			
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	具体的な スポーツ基本法第28条					関係する 計画、通知等		第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)							
主要政策・施策	-							要経費 文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	切な組 準備委	織運営管理や 員会の開催等	は健全な大 等を行うとと	学スポーツ:もに、大学	替在力(人材輩出、経済活性化、地域貢献等)を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実 学スポーツビジネスの確立等をめざす大学横断的かつ競技横断的統括組織の創設に向けて、 もに、大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各大学における専門人材の配置や先進							、具体的準備を 進的モデル事業	そ行うための記 業を拡充する	设立 '。	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	社団法 実活動 (2)大: 大学群	人大学スポー 事業」に対す 学スポーツに の形成につな	-ツ協会へ る補助 補 関する全学	の補助を行 助率: 定額	う。(民間スホ (補助)	ペーツ振	興費等補	助金「一	般社団法	人大学	スポーツ協会	帯を行い、平成 会の「安全安心 スポーツ活動 [©]	事業・医科学》	舌動事業」「学	業充
実施方法	委託・	請負、補助		A ==			^	_	A ==		_	A			
		V/ +n =	? <i>ht</i> r		1元年度	•	令和2年度	ŧ		口3年度	Ę	令和4年度	令 和	05年度要求	
		当初予		I	61.8		138.2		2	17.8					
	玄 質	補正予算 前年度から繰越し		_			_								
	の状	の状型を使み繰越し		-						_					
予算額 · 執行額	況	況				_									
(単位:百万円)					▲ 5										
		計		1	56.8		138.2		2	17.8		0		0	
		執行額			112		109.6		1	16.9					
	執行率(%)			71%		79%				54%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		69%		79%			!	54%			-			
	歳出予算目		令和4年度当初予算		令和5年度要						主な増減理				
	民間スポーツ振興費等補 助金		具 費等補	-		-					においては 算を計上。	「感動する大	学スポーツ総	合支援事業	ځړځ
	スポーツ振興事業委託費		-		_		O C/III 155.	ין יולע ועא	# C II _ 0						
令和4·5年度 予算内訳	職員旅費		•	_		-									
(単位:百万円)		庁費	· 	_			_								
		諸謝金		-											
				_											
活動内容 (アクティビ ティ)	た、大		こ関する全	学的な体	制整備を推							織の創設に向いている。			
		活動目標			活動指標			単位	令和デ	元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見:	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	大学ス設立	スポーツ統括		会)の開(※H30年 ※H29年 は、学産	i委員会(作業 崔数 度のみ開催 度実績につい 官連携協議会 含む)の開催	ヽて 会(分	活動実績当初見込み	0	-	-	-	-	-	-	
	海山			根拠				単位	L A11-6		令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			异山	以及			単位当たり	百万円/	1. 11.12	.3	7.8	7 7 7 7	4平月	医活割兄込	
単位当たり コスト	【大学	創設事業		ペーツ振興	織(日本版N: !の推進)】 択数	CAA)	計算式			3/13	62.6/8	56.2/8		_	

			 定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		及び		大学スポーツアドミニスト レーターが配置された大学	成果実績	校	34	40	-	- 年度	3 年度			
		漬 ム)	平成33年度までに、大学スポーツアドミニストレーターが配置された大学数が100	数 ※前年度の実績は大学ス	目標値	校	-	_	100	_	100			
			校となることを目指す。	ポーツの振興に関するアン ケートに基づき8月以降確 定後、記載予定	達成度	%	_	-	-	-	_			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			大学スポーツの振興に関するアンケート(スポーツ庁調べ) アンケートにおいて、大学スポーツアドミニストレーターを配置している大学が10あり、その10倍を目標値として算出した数)											
(ア	動内 クテ· ティ)	イピ	中核となる大学群の形成に	的な体制整備を推進するため つなげる。また、平成31年度 かに向けた推進を実施する。	からは大!	スポーツ・ 学スポー [、]	アドミニストレ ソ統括団体で	νータ—」の酉 ある一般社	記置やスポー 団法人大学ス	ツ活動等を支 スポーツ協会・	を援し、新組織の への補助を行			
			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		瞔	一般社団法人大学スポーツ協会の加盟団体数増加	大学横断的かつ競技横断 的統括組織(日本版 NCAA)創設事業(大学ス	活動実績	件	13	8	8	-	-			
			推進	ポーツ振興の推進)における先進的モデル事業の企画件数	当初見込み	件	19	25	6	-	-			
			算出		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
単位当たりコスト			【大学横断的かつ競技横断	単位当たりコスト	百万円/件	4.3	7.8	7						
				ペーツ振興の推進)】 に行額/採択数	計算式	百万円/件	55.6/13	62.6/8	56.2/8		-			
成果目標及び			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
成	果実	瞔	 一般社団法人大学スポー		成果実績	校	222	220	219	-	-			
()	ナトカ		ツ協会に加盟する大学数 の増加を目指す。	一般社団法人大学スポーツ協会の加盟大学数	目標値	校	-	-	-	-	400			
					達成度	%	-	-	_	-	-			
統計			大学スポーツ協会設立準備員会事務局・スポーツ庁発行「一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)について」より 全日本大学野球連盟加盟大学数(381)及び全日本学生サッカー連盟加盟大学数(359)から目標値を設定。											
政策評	政	政策	11 スポーツの振興	ポーツの振興										
評価、新経済・財政 計画 計画			11-1 スポーツを「する」「み、 参画人口の拡大と、そのた。 充実	る」「ささえる」スポーツ めの人材育成・場の										
			分野: -	記載なし										
再生計画との	2021年表出文章 一种	取組 事項	│ (新経済・財政再生計画改善 URL:	革工程表 2021) 記載なし										
世との	一程表		該当箇所記載なし											

					事業所管部局による点核	美•改善			
					項目	評価			
国費投	事業の目的	は国民や	·社会の二·	ーズを		0	スポーツ基本法、スポーツ基本計画に国による取組が明記され、また政府の成長戦略においても記載されるなど政策の 優先度が極めて高い事業である。		
1 7	地方自治体	、民間等	に委ねるこ	ことがて	ごきない事業なのか。	0	国の政策の企画・立案のための全国規模の調査を行うことは地方自治体、民間に委ねることは出来ず、国が主体的に行う必要がある。		
要	政策目的の 事業か。	達成手段	として必要	要かつ:	適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	スポーツ基本法、スポーツ基本計画に国による取組が明記され、また政府の成長戦略においても記載されるなど政策の優先度が極めて高い事業である。		
	競争性が確	保されて	いるなど支	Σ出先(の選定は妥当か。	0	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公示期間を確保		
					又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ≿ものはないか。	無	した上で公募(企画競争)を行い、その妥当性や競争性を確保する。 一社応募を回避するためには、公募額や契約期間・公示期		
	競争忖	性のない	随意契約と	こなった	-ものはないか。	無	間の見直し等の検討が必要。		
-15	受益者との:	負担関係	は妥当で	あるか	0	0	委託金額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正 に審査して決定する。		
事業の対	単位当たり	コスト等の)水準は妥	当か。		0	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。		
効率性	資金の流れ	の中間段	と階での支	出は合	合理的なものとなっているか。	0	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。		
	費目・使途だ	が事業目的	的に即し真	[に必要	要なものに限定されているか。	0	委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の黙秘・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適いにチェックを行う。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						令和2年度においては、コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事業量が予定を下回ったことが不用額が生じた主な要因である。		
	繰越額が大	きい場合	、その理由	自は妥:	当か。(理由を右に記載)	0	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						委託費の額の確定において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど適切にチェックを行う。		
	成果実績は	成果目標	!に見合った	たもの	となっているか。	0	成果目標を達成するためには、本事業により先進的モデル 事業を形成した上で普及することが必要であると考えてお り、成果実績は成果目標に見合っている。 ままな事業のであると考えては、事業の事品と		
事業のも	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。						委託契約及び額の確定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行い、低コストでの実施に努める。		
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						成果目標を達成するためには、本事業により先進的モデル 事業を形成した上で普及することが必要であると考えており、活動実績は成果目標に見るっている。		
	整備された	施設や成:	果物は十名	分に活	用されているか。	0	本事業で得られた成果物は、各大学に配布する予定であり、各大学におけるスポーツ支援体制の整備等のため活用 を促す予定である。		
	関連する事制分担の具	体的な内	容を各事			-			
88		事業番-	号 		事業名		-		
関連				_			- -		
事業				-	-		-		
				-			<u> </u> -		
				-	-		_		
		\Box			_				
点検・お	本事業は、スポーツ基本法やスポーツ基本計画に明記されるスポーツ扱 底検結果 略2017(平成29年6月9日閣議決定)においてもスポーツの成長産業化の る。								
改善結果	改善の 方向性								

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事

- 業 善部内 改容

この事業は、複数年にわたり執行率が低調となっていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

改年

対善度 検に

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で事業の縮小等に伴い不用額が生じたが、令和4年度は事業の中止や縮小はなく、順調 に執行中であり、引き続き適切な事業実施に努める。

スポーツ基本法:http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm

スポーツ基本計画 : http://www.mext.go.jp/a menu/sports/plan/index.htm

日本再興戦略2016: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_hombun1.pdf スポーツ庁HP「大学スポーツの振興」: https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/1402909.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成28年度 新29-0036 平成29年度 新29-0029 平成30年度 312 令和元年度 文部科学省 -0304 令和2年度 文部科学省 0306 令和3年度 2021 0329

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁 116. 9百万円

平成31年3月1日に設立された一般社団法人大学 スポーツ協会の「安心安全・医科学活動事業」「学 業時宇治津活動事業」について支援するとともに、 大学スポーツの活性化に全学的体制で取り組む各 大学における専門人材の配置や先進的モデル事業 を拡充する。

資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

【補助金等交付】

A 大学スポーツ協会補助事業 一般社団法人大学スポーツ協会(1 社)

60.7百万円

平成31年3月1日に設立された一般社団 法人大学スポーツ協会に対して、民間ス ポーツ振興費等補助金交付要綱に基づき、 同協会の「安全安心・医科学活動事業」「学 業充実活動事業」に対して補助する。

委託【随意契約(企画競争)】

B 大学スポーツアドミニストレー ター配置事業 大学(全8大学)56.2百万円

本事業を行うことにより、大学における 大学スポーツ専門人材の育成やその活 動内容等についての具体例が形成され るため、大学スポーツの活性化に全学 的体制で取り組もうとする大学における 大学スポーツアドミニストレターの配置 が促進され、大学が持つスポーツ資源 を人材輩出、経済活性化、地域貢献等 に十分活用する手法の具体例が形成さ れるため、スポーツ参画人口の拡大の ための人材育成や、大学におけるス ポーツをする場の充実につながる。

	A	一般社団法人大学スポーツ協会			B.大学(全8大学)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
費目·使途	委託料	相談窓口における弁護士事務所、学業基準 導入検証調査、年間表彰事業実施費用、運 動部学生交流会開催費用等	48.4	人件費	スポーツアドミニストレーター賃金等	4.4		
(「資金の流れ」に おいてブロックご	消耗品費	年間表彰事業での賞品等	5.5	諸謝金	アルバイト、講演者賃金	3.9		
とに最大の金額 が支出されている	借損料	年間表彰事業会場借り上げ	4.7	消耗品費	イベント運営上必要消耗品	1.7		
	印刷製本費	年間表彰事業賞状、学業基準導入検証調 査印刷等	1.1	一般管理費	光熱水費等	1.1		
の双方で実情が	諸謝金	各事業の委員の謝金、講師謝金	0.5	印刷製本費	イベントチラシ、ポスター、プログラム等 印刷費	1		
分かるように記載)	印刷製本費	年間表彰事業賞状等	0.5	雑役務費	イベント配信、ポスター作製等費用	0.9		
				消費税相当額	人件費及び諸謝金の消費税相当額	0.8		
				その他	イベント会場賃借料、保険料、会議時飲料 費等	0.3		
	計		60.7	計		14.1		

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	一般社団法人大学 スポーツ協会	7010405017508	大学スポーツの振興	60.7	補助金等交付	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人徳山教育 財団	9250005005127	大学スポーツ振興の推進	14.1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	学校法人朝日大学 理事長 宮田淳	1200005003266	大学スポーツ振興の推進	10.1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
3	国立大学法人広島 大学	1240005004054	大学スポーツ振興の推進	6.5	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	学校法人 濱名山手 学院	5140005010901	大学スポーツ振興の推進	5.9	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
5	学校法人四国大学	1480005000368	大学スポーツ振興の推進	5.5	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
6	国立大学法人鹿屋 体育大学学長 松下 雅雄	8340005007065	大学スポーツ振興の推進	5.5	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
7	学校法人立命館	9130005004289	大学スポーツ振興の推進	4.2	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
8	学校法人朴沢学園 (仙台大学)理事長 朴澤泰治	9370005001428	大学スポーツ振興の推進	4.1	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プ ^ロ ック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									